

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人環境市民
評価者氏名（職名）	折田泰宏氏（弁護士）、宗田好史氏（京都府立大学教授）
評価対象期間（年度）	2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合、基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合※
事業名 環境首都創造プロジェクト	35%
事業名 グリーンコンシューマー・持続可能な消費プロジェクト	35%
事業名 環境教育	30%

※ 例) 総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
監事は定款に定める職務を執行しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など

(外部評価委員のお二人の意見から抜粋)

ポストコロナの社会において、環境市民のミッションである「経済をグリーンにする豊かなライフスタイル」「エコシティをつくる」などの活動内容がどういう方向に行くのか、どう変わるか。市民の声を集めて政策に生かして行くなど必要。

また、今後はおそらく自治体のつくる計画などについて、地方創生の予算が国から降りてくると思われる。行政としてはその予算を取りに行き、ほおっておけば従来通りの手法、内容で計画をつくってしまうだろう、本当は、エシカルや持続可能性について、そもそも自分の自治体の計画がそれに沿っているのか確認する必要があるのだが、それに気づかないこともあるだろう。そうすると、市民の意識とずれてしまう可能性がある。成長主義的な発想が変わる良い機会と捉え、この時期だからこそ市民参画で作った計画が大事で、その市民と行政をつなぐ役割が大事になってくる。行政は国からお金を取ってくるのが大事だと思っているかもしれないが、市民はもう身の丈にあった生活が大事だと思っている。そこをつなぐ役割が必要。すでに声がかかっている自治体があるならチャンスを生かしてほしい。(宗田氏)。

毎年、多角的な多くの活動をしていて感心している。

また、多くの活動をしているというだけでなく活動が進化していることも感じている。海外から研修にきた人たちがいたという話もあったが、環境市民の長い歴史の中でいろんな活動が定着し、たんに外国のものまねというだけでなく様々に考え実践できていることは大きい。

環境活動で薄っぺらいものも多くあるが、環境市民の活動は常に社会問題との兼ね合いの中で考えてきたことだと思う。それぞれの活動の中でそれを感じることができる。この軸は忘れないでほしいし大事なことだと思う(折田氏)。

3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など

昨年度は、代表が入院するなど緊急事態があった中で、まずまず頑張って事業もできたのではないかと思う(折田氏)。

コロナ禍の影響もあると思うが、運営をサポートする補助金の関係で使えるものは何かありそうか。家賃補助などの活用も考え活動がうまくいくように考えてはどうか(折田氏)。

財政面や他にも府温暖化防止センターや気候ネットワークなどの環境系の団体が連絡を取り合い、コロナ禍での影響と対応何を共有することも必要では(宗田氏)。

《評価対象法人記入欄》

4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
<p>ポストコロナの社会のあり方について何か考えていることはあるのか（宗田氏）。</p>	<p>6月26日、環境市民が事務局を務める環境首都創造ネットワークと環境自治体会議とが一緒になり、新たな組織を設立する。その設立総会の中で提言として発表しようとしていることがある。</p> <p>開発により森林などの自然や生態系を壊し、動物を追いやり、食料としてなど際限なく利用してきた。今回のような騒動は人類が無理なことを続ける限り再び出てくるだろう。際限のない開発指向を止めないといけないと提言に書こうと思っている（杵本）。</p>
<p>今回の新型コロナ禍によってステイホームを経験し、市民一人ひとりの意識が変わってきたところがあるはず。考えていることをよく聞いて集めて、みんなの意見としてまとめ環境政策に生かしていく、思いを紡ぐという作業が大事ではないかと考えるが環境市民としてはどう思うか（宗田氏）。</p>	<p>ポストコロナをどう考えているか、みんなが「考えていること」「思っていること」はこれだということを集めるプロジェクトが必要かもしれない。</p> <p>できるだけ意見を集めてみたい。理事会でも考えて行動できればと思う（杵本）。</p>
<p>昨年からも言ってきていることだがごみの問題について。コロナの影響もあり、使い捨てが良しとされている、せっかくレジ袋をやめようという動き、プラスチックの問題に目を向け出していたのに動きとして逆行しだしている。環境市民の取り組みの中には廃棄物削減の関係がまだ入ってきていない。今後の取り組みには入ってくるのか（折田氏）。</p>	<p>環境市民ではこれまで、一人ひとりがどう行動すればいいのかということと、社会の仕組みとしてごみを生まないためにはどうすればいいのか、という両方で取り組んできた。</p> <p>今回のようなことが起こるとすぐに元に戻ってしまうということは、残念ながら根本的な部分が変わっていないということ（杵本）。</p> <p>中長期について理事会でも話し合っているところ、お祭り、イベントや暮らし方など大きく変わっていくはずだが、そこでモノの買い方、どう選び、どう暮らしていくのか環境の視点をどう入れていくのか、提案していければと思う。まだまだこれといった決まったものが出せるわけではないが、しっかり考えていきたい（太田）。</p>
<p>運営をサポートする補助金の関係で使えるものは何かありそうか（折田）。</p> <p>家賃補助などの活用も考えてはどうか（折田氏）。</p>	<p>申請をしようと考えているが、NPO法人の収益事業についての解釈がいろいろあるよう（杵本）。</p> <p>確かに固定的に大きい支出は家賃なので試してみる（杵本）。</p>
<p>他にも府温暖化防止センターや気候ネットワークなどの環境系の団体が連絡を取り合い、今後のコロナの影響による対応をどうすればいいかを共有することも必要（宗田氏）。</p>	<p>環境市民と他の環境団体とで一緒に考えていくべきことも多くあると思う。問題課題を共有したい。</p>

備考（審査委員会のコメント）

ポストコロナ社会におけるライフスタイルや、使い捨てゴミの問題など、検討すべき課題が多くあることから、法人の事業を改めて見直す局面になっているものと推察される。

外部評価者の意見は多岐にわたりコメント、期待されており、法人もそれに対して前向きに回答されているため、実践につなげていただきたい。

また、国等が掲げる2050年までの脱炭素社会の実現という目標は、法人にとっては追い風になると思われるため、その辺りも強調しながら寄附集めに励んでいただきたい。